

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	9,278,833	7,314,146	4,516,209	3,029,162	18,471,514
経常利益又は経常損失() (千円)	360,410	22,074	146,517	26,106	487,543
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()(千円)	170,007	14,105	110,567	45,088	266,148
純資産額(千円)	-	-	4,310,774	4,168,573	4,291,176
総資産額(千円)	-	-	17,078,568	15,236,537	16,793,668
1株当たり純資産額(円)	-	-	754.99	730.09	751.56
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	29.78	2.47	19.36	7.90	46.61
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.2	27.4	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	893,052	216,052	-	-	1,535,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,942	215,677	-	-	162,018
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	568,486	1,695	-	-	1,353,611
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	-	-	699,317	495,830	498,084
従業員数(人)	-	-	405	400	399

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第58期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第2四半期連結累計期間、第57期第2四半期連結会計期間及び第57期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	400	(95)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社からのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	367	(86)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,816,059	58.3
配電盤事業(千円)	337,955	102.6
ロボットシステム事業(千円)	669,009	112.6
合計(千円)	2,823,023	69.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. セグメントの「その他」は人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	1,662,255	48.9	2,992,672	93.9
配電盤事業	321,638	106.0	114,650	106.4
ロボットシステム事業	1,639,960	297.0	1,251,742	163.0
合計	3,623,853	85.2	4,359,064	107.3

(注) 1. 生産実績と同様の理由により「その他」の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,710,724	51.2
配電盤事業(千円)	358,367	107.1
ロボットシステム事業(千円)	805,364	119.7
その他(千円)	154,705	93.8
合計(千円)	3,029,162	67.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業(株)	1,207,137	26.7	732,915	24.2
豊田鉄工(株)	1,464,425	32.4	643,292	21.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や個人消費の持ち直しや企業収益の改善がみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の低下や消費の自粛、電力不足等、国内経済への影響は計り知れず今後の影響が懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高30億2,916万円（前年同四半期比32.9%減）、営業損失は7,705万円（前年同四半期は9,753万円の営業利益）、経常損失は2,610万円（前年同四半期は1億4,651万円の経常利益）、四半期純損失は4,508万円（前年同四半期は1億1,056万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間までの事業の種類別セグメントと同一でありますので、前年同期比を記載しております。

〔自動車部品事業〕

東日本大震災の影響により生産が一時ストップした結果、当事業の売上高は17億1,072万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は3億5,836万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムの受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は8億536万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

〔その他〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は1億5,470万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ1億3,286万円増加し、4億9,583万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億4,458万円（前第2四半期連結会計期間は3億6,013万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4,210万円（前第2四半期連結会計期間は1,076万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億6,783万円（前第2四半期連結会計期間は3億9,521万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,306万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社片山	名古屋市中区丸の内3 - 5 - 35	1,049	18.36
片山 敬勝	名古屋市天白区	613	10.72
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1 - 1 - 26	598	10.47
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	516	9.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	227	3.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	170	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	170	2.97
パナソニック電工電路株式会社	愛知県尾張旭市三郷町角田1123	150	2.62
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.51
計	-	3,921	68.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	600	600	610	610	600	599
最低(円)	565	582	600	580	580	585

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,830	498,084
受取手形及び売掛金	2,468,939	3,523,119
製品	89,311	89,865
仕掛品	969,575	984,219
原材料及び貯蔵品	296,301	290,361
その他	422,710	646,262
貸倒引当金	-	258
流動資産合計	4,742,670	6,031,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,686,254	2,774,026
機械装置及び運搬具(純額)	1,766,385	1,895,499
土地	3,689,395	3,689,395
その他(純額)	497,059	458,025
有形固定資産合計	8,639,094	8,816,946
無形固定資産	25,528	26,832
投資その他の資産		
投資有価証券	993,671	1,065,708
その他	835,573	852,526
投資その他の資産合計	1,829,244	1,918,234
固定資産合計	10,493,867	10,762,013
資産合計	15,236,537	16,793,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,640	2,330,064
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900,875	2,019,440
未払金	1,186,719	1,603,041
未払法人税等	18,180	20,962
賞与引当金	8,029	13,752
その他	596,892	693,803
流動負債合計	6,798,336	8,381,064
固定負債		
長期借入金	3,523,918	3,358,038
退職給付引当金	530,667	548,348
役員退職慰労引当金	215,040	215,040
固定負債合計	4,269,626	4,121,427
負債合計	11,067,963	12,502,492

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,388,156	2,447,939
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,190,049	4,249,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,476	41,344
評価・換算差額等合計	21,476	41,344
純資産合計	4,168,573	4,291,176
負債純資産合計	15,236,537	16,793,668

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,278,833	7,314,146
売上原価	8,440,900	6,831,670
売上総利益	837,932	482,476
販売費及び一般管理費	565,461	511,390
営業利益又は営業損失()	272,471	28,913
営業外収益		
受取利息	2,019	110
受取配当金	9,709	12,343
持分法による投資利益	3,238	-
助成金収入	65,661	70,153
その他	44,087	14,667
営業外収益合計	124,716	97,273
営業外費用		
支払利息	35,337	29,660
その他	1,439	16,624
営業外費用合計	36,776	46,285
経常利益	360,410	22,074
特別利益		
貸倒引当金戻入額	221	258
投資有価証券売却益	1,650	12,009
固定資産受贈益	2,000	-
特別利益合計	3,871	12,268
特別損失		
前期損益修正損	-	23,719
固定資産除却損	1,651	24,133
投資有価証券評価損	63,319	-
その他	-	4,120
特別損失合計	64,970	51,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	299,311	17,629
法人税、住民税及び事業税	34,905	13,846
法人税等調整額	94,398	17,371
法人税等合計	129,304	3,524
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	14,105
四半期純利益又は四半期純損失()	170,007	14,105

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,516,209	3,029,162
売上原価	4,112,631	2,864,182
売上総利益	403,577	164,980
販売費及び一般管理費	306,047	242,036
営業利益又は営業損失()	97,530	77,056
営業外収益		
受取利息	5	325
受取配当金	3,219	4,344
持分法による投資利益	1,862	-
助成金収入	38,145	59,458
その他	24,485	8,083
営業外収益合計	67,717	72,212
営業外費用		
支払利息	17,427	14,710
その他	1,304	6,551
営業外費用合計	18,731	21,262
経常利益又は経常損失()	146,517	26,106
特別利益		
投資有価証券売却益	1,650	-
固定資産受贈益	2,000	-
特別利益合計	3,650	-
特別損失		
前期損益修正損	-	23,719
固定資産除却損	501	19,310
その他	-	4,120
特別損失合計	501	47,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149,666	73,256
法人税、住民税及び事業税	26,515	12,164
法人税等調整額	12,583	40,332
法人税等合計	39,098	28,167
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	45,088
四半期純利益又は四半期純損失()	110,567	45,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	299,311	17,629
減価償却費	504,024	432,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	185	258
賞与引当金の増減額(は減少)	11,328	5,723
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,838	17,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,000	-
デリバティブ評価損益(は益)	3,518	8,690
投資有価証券評価損益(は益)	63,319	-
受取利息及び受取配当金	11,729	12,453
支払利息	35,337	29,660
持分法による投資損益(は益)	3,238	-
固定資産除売却損益(は益)	1,651	24,133
投資有価証券売却損益(は益)	1,650	12,009
売上債権の増減額(は増加)	449,665	1,054,180
たな卸資産の増減額(は増加)	69,911	9,257
仕入債務の増減額(は減少)	370,678	942,424
未払金の増減額(は減少)	193,782	419,823
未払消費税等の増減額(は減少)	56,696	65,810
その他	416,747	176,520
小計	770,979	240,906
利息及び配当金の受取額	14,668	14,159
利息の支払額	34,632	29,225
法人税等の支払額	20,827	14,655
法人税等の還付額	162,864	4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,052	216,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,294	268,888
無形固定資産の取得による支出	880	4,834
投資有価証券の売却による収入	53,420	12,009
貸付けによる支出	6,436	600
貸付金の回収による収入	1,300	3,546
差入保証金の回収による収入	-	44,000
その他の支出	525	4,947
その他の収入	472	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,942	215,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	-
長期借入れによる収入	1,950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,418,415	1,152,685
配当金の支払額	71	45,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,486	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,465	4,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,089	2,253
現金及び現金同等物の期首残高	470,228	498,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,317	495,830

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は前第2四半期連結累計期間において「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「差入保証金の回収による収入」は472千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
有形固定資産の減価償却 累計額	13,356,756千円	有形固定資産の減価償却 累計額	13,247,294千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 200,881	荷造運搬費 177,400
役員報酬 70,123	役員報酬 50,050
給料及び手当 76,089	給料及び手当 80,971
賞与引当金繰入額 2,105	賞与引当金繰入額 923
退職給付費用 3,001	退職給付費用 2,983
役員退職慰労引当金繰入額 8,000	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
荷造運搬費 100,690	荷造運搬費 72,003
役員報酬 47,574	役員報酬 26,830
給料及び手当 37,273	給料及び手当 41,360
賞与引当金繰入額 2,105	賞与引当金繰入額 923
退職給付費用 1,500	退職給付費用 1,491
役員退職慰労引当金繰入額 4,125	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 699,317	現金及び預金勘定 495,830
現金及び現金同等物 699,317	現金及び現金同等物 495,830

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,715,420 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,736 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	45,677	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,343,684	334,552	673,041	164,930	4,516,209	-	4,516,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	133,483	28,789	703	166,464	(166,464)	-
計	3,347,173	468,035	701,831	165,633	4,682,674	(166,464)	4,516,209
営業利益又は営業損失()	34,385	18,597	22,783	57,811	96,382	1,148	97,530

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,751,377	848,564	1,447,981	230,909	9,278,833	-	9,278,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	211,064	32,955	1,527	249,034	(249,034)	-
計	6,754,866	1,059,628	1,480,936	232,437	9,527,868	(249,034)	9,278,833
営業利益	62,037	25,464	118,393	64,321	270,216	2,255	272,471

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、フロア、ピラー、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,922,465	809,269	1,363,986	7,095,721	218,425	7,314,146	-	7,314,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,247	96,305	72,371	171,924	1,946	173,871	173,871	-
計	4,925,713	905,574	1,436,357	7,267,645	220,372	7,488,018	173,871	7,314,146
セグメント利益 又は損失()	173,749	24,822	115,894	82,676	51,692	30,983	2,070	28,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,070千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,710,724	358,367	805,364	2,874,456	154,705	3,029,162	-	3,029,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,664	58,383	61,726	122,774	1,117	123,892	123,892	-
計	1,713,389	416,750	867,091	2,997,231	155,823	3,153,055	123,892	3,029,162
セグメント利益 又は損失()	208,570	10,492	89,890	129,171	51,079	78,091	1,035	77,056

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	2,468,939	2,468,939	-
(2) 支払手形及び買掛金	1,387,640	1,387,640	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	730.09円	1株当たり純資産額	751.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 29.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 2.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	170,007	14,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	170,007	14,105
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 19.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 7.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	110,567	45,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	110,567	45,088
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月 9日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月11日

アスカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。